

第10回

新型コロナウイルスの影響に関する緊急実態調査

報告書

製造・繊維・建設設備・卸売・小売・飲食サービス業

令和4年10月28日

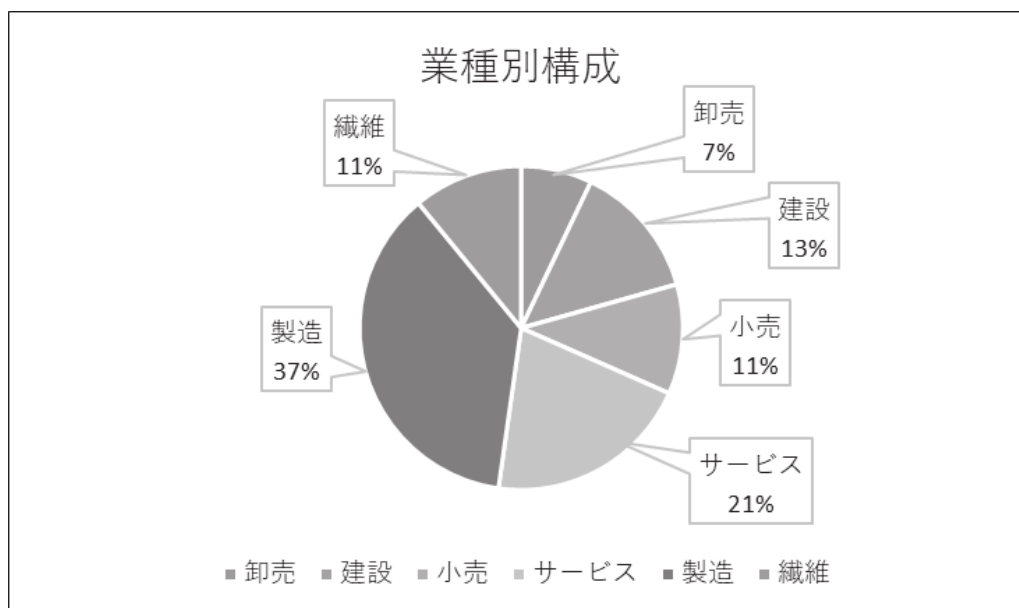
足利商工会議所

調査概要

- 1 調査目的 新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業経営への影響について、その実態を把握することで今後の商工会議所事業を行う上での基礎資料とする。
- 2 調査期間 令和4年9月22日（木）～10月20日（木）
- 3 調査対象 製造・繊維・建設設備・卸売・小売・飲食サービス 207件
- 4 調査方法 調査票を郵送し、ファックスもしくは郵送による回収。
- 5 有効回答数 156件（回答率75.4%）

調査結果

(1) 回答企業の業種別構成

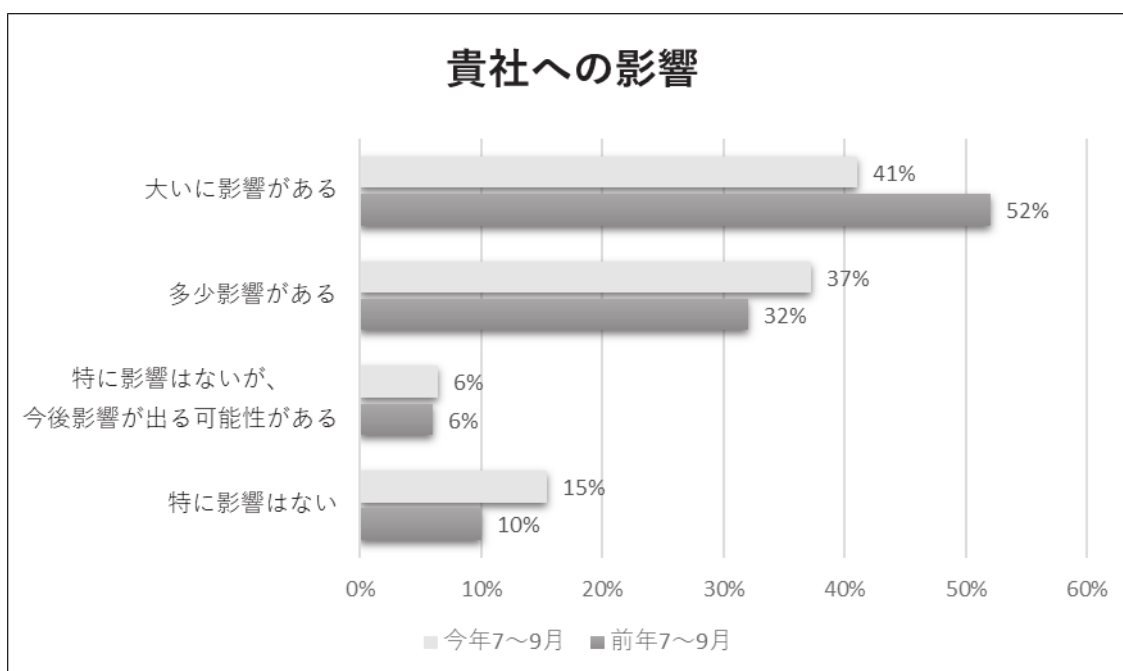


(2) 影響の有無

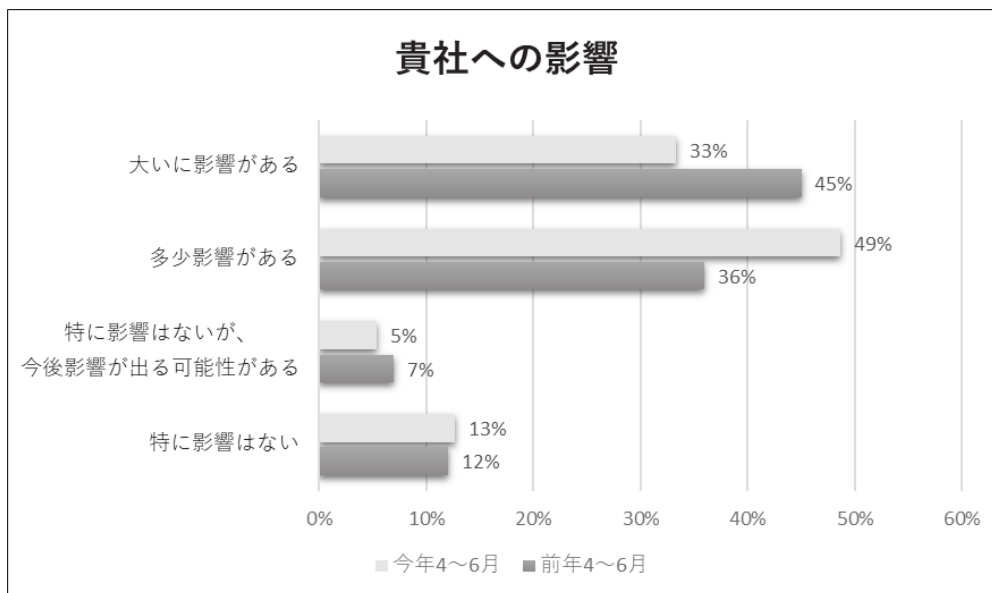
【R4. 7～9月期】

貴社への影響について、前年同期と比較したところ、「大いに影響がある」と回答した企業が41%で、前年同期比9ポイント減少。

また「多少影響がある」と回答した事業所は37%で、前年同期比5ポイント増加している。

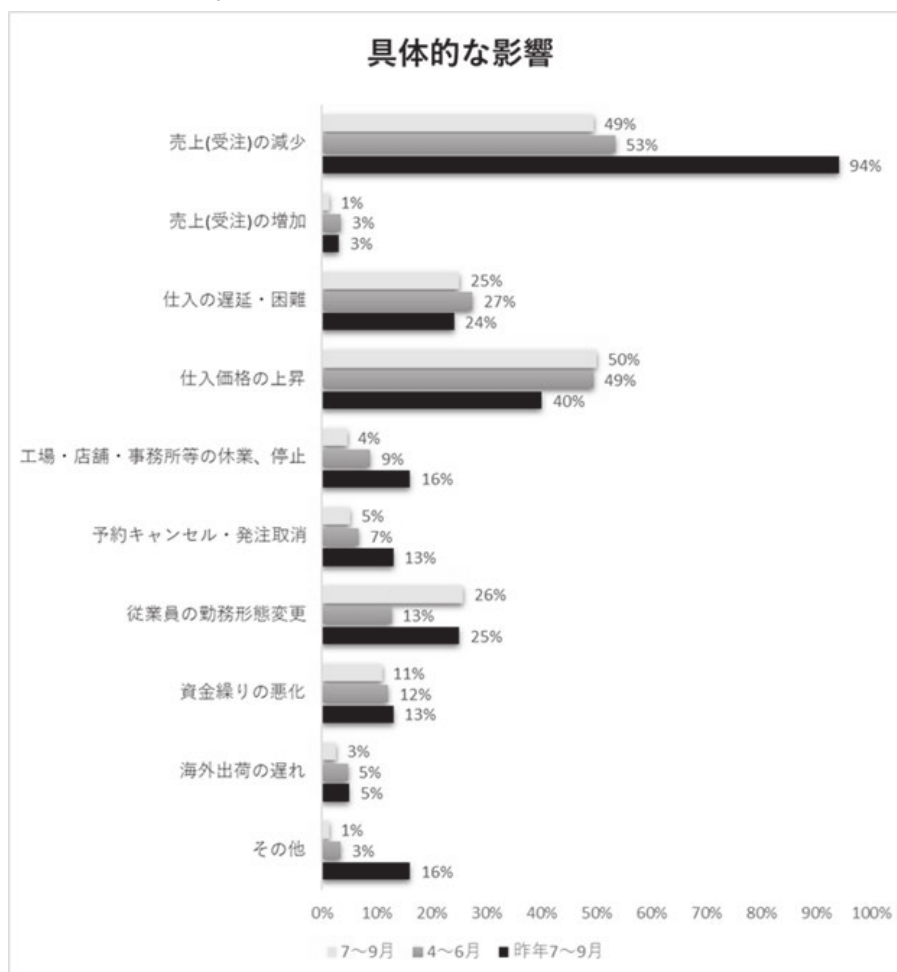


【R4. 4～6月期】



(3) 具体的な影響（複数回答）

「売上（受注）の減少」は前年同期と比べ45ポイント減少しているものの、49%回答があることから影響は依然として大きい。また「仕入価格の上昇」は半数の事業所で影響があり、増加傾向にある。

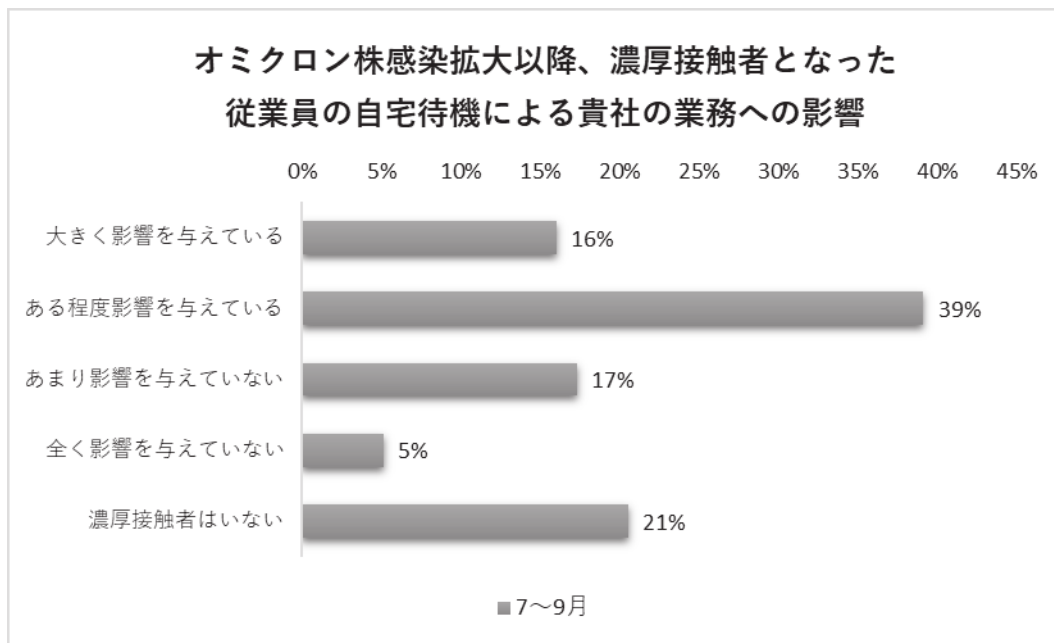


* 上記、その他の内容

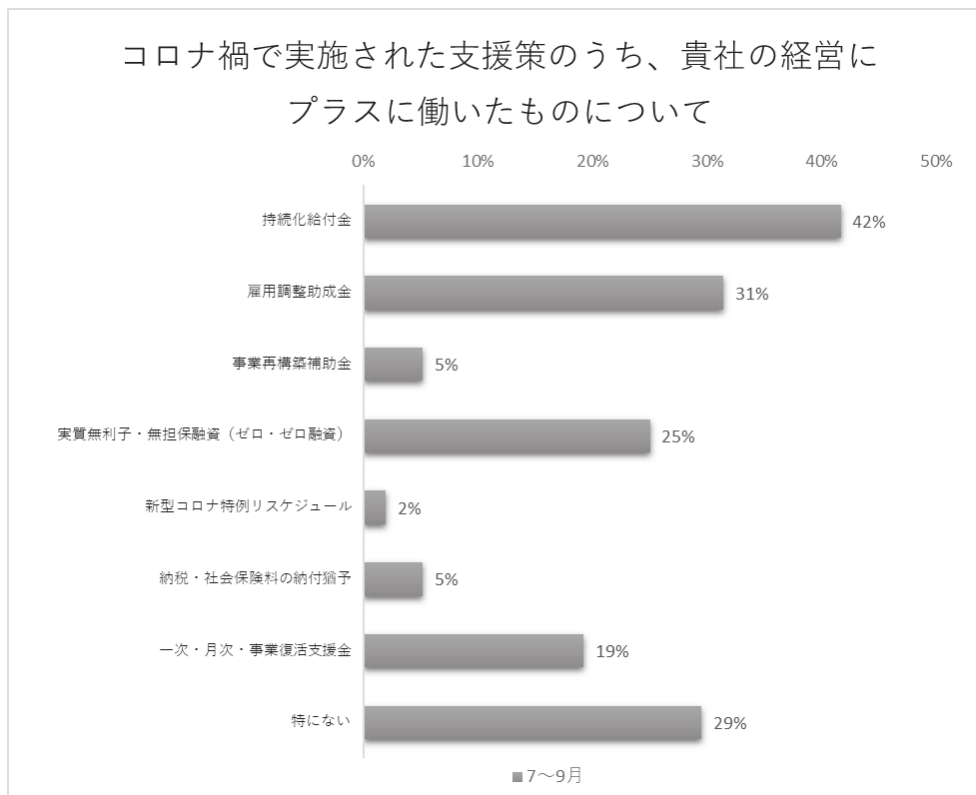
【製造業】外国人技能実習生の減少

【サービス業】営業活動

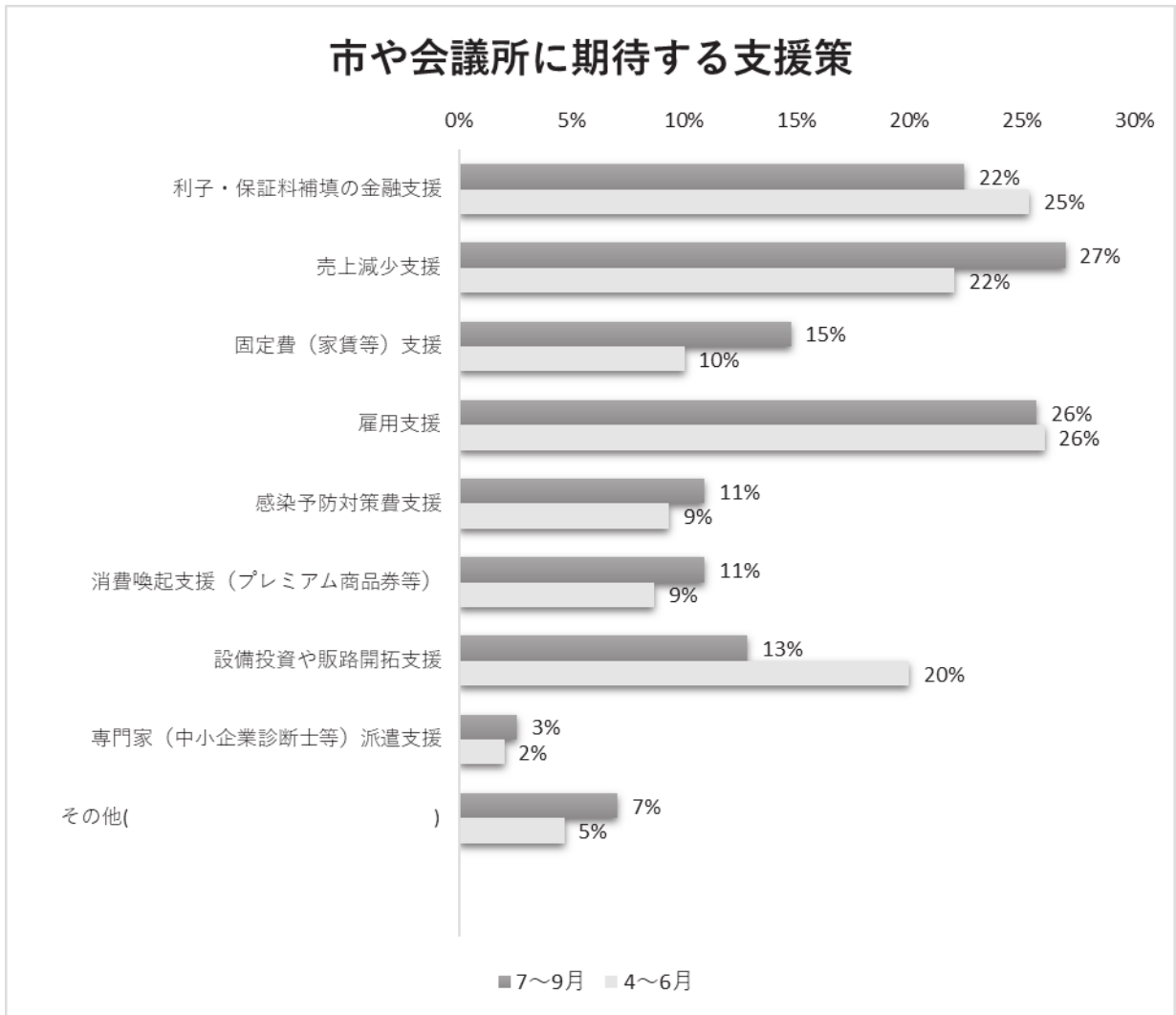
(4) オミクロン株感染拡大以降、濃厚接触者となった従業員の自宅待機による貴社の業務への影響



(5) コロナ禍で実施された支援策のうち、貴社の経営にプラスに働いたものについて



(6) 市や会議所に期待する支援策



上記、その他の内容

【製造業】電気代の補助

【繊維業】もう必要ない

【小売業】無駄なプレミアム商品券等発行してほしくない

【サービス業】納税・社会保険料の納付猶予の継続

【サービス業】減税

(7) 今後の必要な支援・要望等

【製造業】

- ・在宅ワークに対応するべく必要な設備（PC 他）の購入費用の助成金支給など、国や県では対象外の設備に対する市独自の助成制度。
- ・企業活動の影響で、いつ従業員がコロナで休業になり生産が停止するリスクが一番の心配事です。
- ・支援策については今後業界業種で不公平がないようお願いしたい。

- ・新型コロナウイルスだけでなくウクライナの戦争による影響や円安による輸入部材の単価上昇等の対策も必要と考えます。
- ・コロナ支援で焼け太り、春先以降の金利引き上げで支援を過剰に受けている企業が破綻していく可能性が高いと思われます。

【繊維業】

- ・過剰な支援金により小規模飲食店を中心に過去最高利益をあげている会社も多いと聞く。売上げ補填的なものはもう必要なく大きなチャンスとなる海外市場やデジタル市場への展開支援といった攻めの施策へ転換すべきだ。
- ・令和4年12月末まで受注の増加が見込めない上、年末の第8波のコロナを大変心配しています。コロナ資金借入も底をつき厳しい状況、市、県、国の助成金と資金融資の申請を優先的に受け入れる政策を実行してもらいたい。決算書赤字を理由にしないほしい。

【建設業】

- ・PCR検査無料化。

【卸売業】

- ・新型コロナウイルス感染症を指定2類から5類に移行し、インフルエンザ流行と同じ扱いにしても良いと考えます。
- ・飲み薬ワクチンの認可を早めてほしい。

【小売業】

- ・陽性スタッフの出勤禁止により閉店の危機あり。条件付きで出勤を認めることが出来ないか？
- ・新型コロナについて早くインフルエンザと同じ扱いにしてほしい。

【サービス業】

- ・返済期間が重なり、銀行側との話し合いに側面からの支援をお願いしたい。
- ・大店立地法で店舗を増やしすぎて、ヤマグチスーパー、キッチンストアといった地元老舗スーパーの閉店が多い。
- ・コロナ融資の返済条件の調整（至急）指導・支払期間の延長